ふりがな　　おかむろ　ひろゆき

氏 名　　**岡室 博之**

1. 学歴

1984 年　3 月　一橋大学経済学部卒業
1984 年　4 月　一橋大学大学院経済学研究科修士課程入学
1986 年　3 月　同課程修了（経済学修士号取得）
1986 年　4 月　一橋大学大学院経済学研究科博士課程進学
1987 年 10 月　同課程休学，ドイツ・ボン大学に留学
1992 年　4 月　Dr. rer. pol. （Ph. D.）（ボン大学）取得
1992 年　9 月　一橋大学大学院経済学研究科博士課程に復学
1993 年　3 月　同課程退学

2. 職歴・研究歴

1993 年　4 月　一橋大学経済学部専任講師
1996 年　3 月　文部省在外研究員（1997 年 1 月まで）
　　英国バーミンガム大学ジャパン・センター客員研究員（1996 年 7 月まで）
1996 年　8 月　ドイツ・ベルリン社会科学研究所（WZB）客員研究員（1998 年 3 月まで）
1998 年　4 月　一橋大学大学院経済学研究科専任講師
1999 年　1 月　一橋大学大学院経済学研究科助教授
2007 年　4 月　一橋大学大学院経済学研究科准教授

3. 学内教育活動

A. 担当講義名

（a） 学部学生向け

経済学入門，EU 入門，基礎ゼミ，基礎ミクロ経済学，産業経済学

（b） 大学院

産業経済学Ⅰ，産業・労働ワークショップ

B. ゼミナール

学部後期，大学院

C. 講義およびゼミナールの指導方針

担当する講義では，常に理論と実証のバランスを重視し，理論と現実の接点が分かるように心がけている。「産業経済学」は，産業組織論と企業経済学の主要な論点を多くの参考文献・資料を用いて理論と実証の両面から解説する。講義中に日本の産業組織や企業行動について最新のデータや分析結果を提示し，また現実の企業データを収集・分析する課題を出すことによって，応用ミクロ理論が産業・企業の分析にどのように結びつくのかを理解させる。「産業経済学Ⅰ」（大学院科目）は，「産業経済学」で扱った分野の一部をさらに理論的に深く掘り下げることを目

的とするが，データの収集・分析や実証論文の読解等の課題を通じて，受講者が実証研究にも理解を深めるよう努めている。学部 2 年生を対象とする基礎ゼミでは企業分析に関する日本語文献を読んで議論し，グループ研究も行っている。学部 3 年生のゼミナールは，理論的基盤と研究方法をしっかりと身に付けさせることを目標にしている。英文テキストの輪読と議論に加えて，冬学期には他大学のゼミとの合同研究発表会に向けてグループ研究を行う。学部 4 年次は卒業論文への取り組みが中心になる。明快な考察に基づく計量分析ができるよう指導し，独自性のある研究を奨励している。大学院のゼミは修士論文・博士論文に向けての研究報告を中心に進められる。

4. 主な研究テーマ

(1)中小企業の自社研究開発，共同研究開発と産学連携

① アンケート調査データに基づく，中小企業の共同研究開発及び産官学連携の組織・契約形態の解明とプロジェクト成功要因の分析。

② 統計の集計データ・個票データに基づく，共同研究開発の経営成果・技術成果への影響分析と規模別比較。

③ アンケート調査と事例調査に基づく産学連携の国際比較研究（日本・米国・ドイツ・韓国）。

④ 産学連携を通じた「産業クラスター計画」（経済産業省）の効果の検証。

(2)企業の開業と開業後の成果の要因

① 開業率の地域別要因分析：「事業所・企業統計」及び「工業統計」に基づく，地域別開業率の要因分析。業種，タイプ別の比較。

② 開業後の生存率と成長率に関する計量分析：東京都の職業別電話帳データに基づく，生存率への産業集積効果の検証。アンケート調査データに基づく，開業時および開業後の取引関係が成長率に及ぼす影響の分析。開業後の存続率・成長率に対する地域要因の効果の検証。

③ 新規開業企業の研究開発の影響要因に関する計量分析。

(3)新規上場企業のコーポレート・ガバナンスと経営成果

① 高度成長期後半の新規上場中堅企業のコーポレート・ガバナンス：経営成果に対する銀行・事業法人・経営者の貢献を比較分析。

② 最近の新興市場新規上場企業のコーポレート・ガバナンス：上場前後の経営成果に対する創業者とベンチャーキャピタルの役割を分析。

③ 同族会社と非同族会社の戦略行動の違い：高度成長期上場会社の合併行動の違いとその要因，成果への影響の実証分析。

5. 研究活動

A. 業績

（a） 著書・編著

Entwicklung des Abhaengigkeitsverhaeltnisses im Zulieferer-Abnehmer-Netzwerk，ボン大学 Ph. D. 論文，1992 年。

日本労働研究機構編『リーディングス日本の労働』第 11 巻『技術革新』（八幡成美・金子能宏・青山和佳と共編著），第 3 章「ME 化と情報化」，第 5 章「中小企業の労働と技術革新」執筆担当，日本労働研究機構，1999 年。

（b） 論文（査読つき論文には*）

＊「西ドイツにおける下請取引—力関係とその規定要因—」『一橋論叢』第 100 巻第 6 号，1988 年。

＊ "Der Einfluss kultureller Faktoren auf den Innovationsprozess," (with Horst Albach and Diana de Pay), *Zeitschrift*

fuer Betriebswirtschaft, Ergaenzungsheft 1/89, 1989.
「情報ネットワークと下請取引関係—日独自動車産業の比較—」『一橋論叢』第 110 巻第 6 号, 1993 年, 912-932 頁。
「自動車産業における企業間情報ネットワークの展開:国際比較と競争政策上の評価」『商工金融』第 44 巻第 1 号, 1994 年, 8-24 頁。
「企業規模・下請取引構造と企業間情報ネットワーク:ドイツ自動車産業に関する実証分析」『中小企業季報』1993-4 号, 1994 年, 1-8 頁。
「自動車産業における経営情報ネットワークと部品取引関係—企業アンケート調査の結果を中心に—」『情報科学研究』(日本大学情報科学研究所)第 5 号, 1995 年, 69-87 頁。
「部品取引におけるリスク・シェアリングの検討—自動車産業に関する計量分析—」『商工金融』第 45 巻第 7 号, 1995 年, 4-23 頁。
"Changing Subcontracting Relationship and Risk-Sharing in Japan: An Econometric Analysis of the Automobile Industry," *Hitotsubashi Journal of Economics*, 36-2, 1995, pp. 207-218.
「賃金・生産性の企業規模間格差に関する一考察:国際比較と分析課題の整理」小林靖雄・瀧澤菊太郎編『中小企業研究 55 年・中小企業とは何か』有斐閣, 1996 年, 196-210 頁。
"Impacts of the Japanese Investment in the UK on the Local Supplier Relationship," *Hitotsubashi Journal of Economics*, 38-2, 1997, pp. 167-181.
「部品取引における競争と協調:高度成長期ドイツの事例」『一橋論叢』第 120 巻第 6 号, 1998 年, 851-869 頁。
「東独地域における部品取引関係の再生と現状」『商工金融』第 49 巻第 2 号, 1999 年, 3-23 頁。
"CAD/CAM Utilization Patterns in Japan and Germany," in: *New Product Development and Production Networks*, ed. by Ulrich Juergens, Berlin (Springer-Verlag), 2000, pp. 407-424.
「中小企業の戦略的連携の経済効果」『商工金融』第 50 巻第 7 号, 2000 年, 5-22 頁。
＊「企業間連携の経済的効果の分析」『日本中小企業学会論集』第 20 号, 2001 年, 184-195 頁。
「中堅企業の成長率・収益性とガバナンス構造」『一橋論叢』第 125 巻第 6 号, 2001 年, 51-68 頁。
「近年のパネル分析にみるドイツの創業研究の動向」『調査季報』(国民生活金融公庫総合研究所)第 58 号, 2001 年 8 月, 19-38 頁。
＊ "Risk sharing in the supplier relationship: New evidence from the Japanese Automotive Industry," *Journal of Economic Behavior and Organization*, Vol. 45, 2001, pp. 361-381.
"Recent Changes in Japan's Small Business Sector and Subcontracting Relationship," in: Asian Productivity Organization (APO) (ed.), *Strengthening of Supporting Industries: Asian Experiences*, APO, 2002, pp. 40-53.
"Long-term effects of the bank-firm relationship on firm performance," (with Li, Jianping), *Hitotsubashi Journal of Economics*, 43-1, 2002, pp. 41-54.
「中小企業の共同事業の成功要因:組織・契約構造の影響に関する分析」『商工金融』第 53 巻第 1 号, 2003 年, 21-31 頁。
「零細企業・小規模企業」中小企業総合研究機構編『日本の中小企業研究 1990-1999』第 1 巻「成果と課題」, 同友館, 2003 年, 531-551 頁。
「零細企業・小規模企業」中小企業総合研究機構編『日本の中小企業研究 1990-1999』第 2 巻「主要文献解題」, 同友館, 2003 年, 471-484 頁。
＊「ドイツ自動車産業における部品取引関係の展開—戦前から戦後への変化とその要因—」『経営史学』第 38 巻第 2 号, 2003 年 11 月, 59-83 頁。

"Business Relationship and Post-Entry Performance of Start-up Firms in Japan," COE/RES Discussion Paper Series No. 50, 2004 年 3 月。

「新規開業企業の取引関係と成長率」『調査季報』(国民生活金融公庫総合研究所)第 69 号, 2004 年 5 月, 1-18 頁。

「デフレ経済下における中小製造業の研究開発活動の決定要因」『商工金融』第 54 巻第 6 号, 2004 年 6 月, 5-19 頁。

＊「中小企業の共同研究開発と知的財産」『日本中小企業学会論集』第 24 号, 2005 年, 3-16 頁。

"Evolution of the Supplier Network in the German Automotive Industry from the Prewar to Postwar Period: A Comparative Perspective with the Japanese Experience," *Business and Economic History On-Line*, Vol. 2, December 2004.

「取引関係とパフォーマンス」忽那憲治・安田武彦編著『日本の新規開業企業』白桃書房, 2005 年, 第 5 章(101-125 頁)。

「中小企業の産学連携への取り組みと成果の要因」『中小公庫マンスリー』2005 年 12 月号, 6-11 頁。

「スタートアップ期中小企業の研究開発投資の決定要因」RIETI Discussion Paper 05-J-015, 独立行政法人経済産業研究所, 2005 年 3 月。

"Determinants of Regional Variations in the Start-up Ratio: Evidence from Japan," (with Nobuo Kobayashi), COE/RES Discussion Paper No. 115, March 2005.

"Ownership Structure and R&D Investment of Japanese Start-up Firms," (joint with J. X. Zhang), COE/RES Discussion Paper Series No. 160, March 2006.

"Determinants of R&D Activities by Start-up Firms: Evidence from Japan," COE/RES Discussion Paper Series No. 162, March 2006.

＊"The Impact of Regional Factors on the Startup Ratio in Japan," (joint with Nobuo Kobayashi), *Journal of Small Business Management,* 44-2, 2006, pp. 310-313.

「製造業の開業率への地域要因の影響:ハイテク業種とローテク業種の比較分析」RIETI Discussion Paper Series 06-J-049, 独立行政法人経済産業研究所, 2006 年 6 月。

「中小企業の技術連携への取り組みは大企業とどのように異なるのか」『商工金融』第 56 巻第 6 号, 2006 年, 35-51 頁。

「高度成長期の新規上場企業のコーポレート・ガバナンスと企業家の役割」『経済研究』(一橋大学経済研究所)第 57 巻第 4 号, 2006 年, 303-313 頁。

「中小企業による産学連携相手の選択と連携成果」『中小企業総合研究』第 5 号, 2006 年。

「開業率の地域別格差は何によって決まるのか」橘木俊詔・安田武彦編著『企業の一生の経済学』ナカニシヤ出版, 2006 年, 第 4 章。

「開業率日本一の沖縄県宜野湾市」橘木俊詔・安田武彦編著『企業の一生の経済学』ナカニシヤ出版, 2006 年, 補論 B。

「企業間事業連携の効果:個票データによる中小企業と大企業の比較分析」『企業研究』(中央大学企業研究所)第 10 号, 2007 年 3 月。

「ベンチャーキャピタルの関与と IPO 前後の企業成長率」(比佐優子と共著)『証券アナリストジャーナル』45 巻 9 号, 2007 年 9 月, 68-78 頁。

「存続・成長と地域特性」樋口美雄・村上義昭・鈴木正明・国民生活金融公庫総合研究所編著『新規開業企業の成長と撤退』勁草書房, 2007 年, 第 3 章。

＊ "Determinants of Successful R&D Cooperation of the Japanese Small Businesses: The Impact of Organizational and Contractual Characteristics," *Research Policy* 36, 2007, pp. 1529-1544.

"Mergers by Family and Non-family Firms in Japan, 1955-1973: Does Ownership Matter?" (with J. -W. Shim), COE/RES Discussion Paper Series, No. 224, January 2008.

「日本企業の所有構造の発展過程（1950-2004）」（沈政郁，ユパナ・ウィワッタナカンタンと共著）COE/RES Discussion Paper Series, No. 265, March 2008.

＊ "How Different Are the Regional Factors of High-tech and Low-tech Start-ups? Evidence from Japanese Manufacturing Industries,"*International Entrepreneurship and Management Journal* 4, 2008, pp. 199-215.

"Has the Industrial Cluster Project Improved the R&D Efficiency of Industry-University Partnership in Japan?" (with Junichi Nishimura) CCES Discussion Paper Series No. 4, November 2008.

"An Inquiry into the Status and Nature of University-Industry Research Collaborations in Japan and Korea" (with M. Hemmert, L. Bstieler, and K. Ruth), *Hitotsubashi Journal of Economics*, 49-2, 2008, pp. 163-180.

"Survival of New Firms in an Industry Agglomeration: An Empirical Analysis Using Telephone Directory of Tokyo in the 1980s," *Business and Economic History On-Line* 6, January 2009.

「中小企業の産学連携の実態：バイオ，ME，ソフトウェア分野の比較調査結果」『信金中金月報』2009 年 1 月号，1-16 頁。

（d）その他

[書評]『アントレプレナーシップ入門』（D. ストーリー）『企業家研究』第 2 号，2005 年，70-72 頁。

[書評]『大学発ベンチャー　新事業創出と発展のプロセス』（S. シェーン）『中小企業総合研究』第 3 号，2006 年，64-65 頁。

[書評]『産業政策と企業統治の経済史—日本経済発展のミクロ分析—』（宮島英昭）『経営史学』第 41 巻第 2 号，2006 年，76-78 頁。

「中小企業の連携による経済活性化」（特集・日本経済再生に果たす中小企業の役割）『商工金融』第 54 巻第 1 号，2004 年，37-42 頁。

「企業の創業・発展とネットワーク」（特集・ネットワークで育てる地域産業）『産業立地』2005 年 5 月号，9-14 頁。

「中小企業研究における計量分析の意義と課題」『中小企業季報』2006 年第 1 号（137 号），1-7 頁。

「企業規模別に見る産学連携の内容と成果—独自の企業アンケート調査から」『企業診断』（企業診断協会），2009 年 1 月号，60-65 頁。

「製造業の新規開業—地域要因からのアプローチ—」『日本政策金融公庫調査月報』2009 年 2 月号，34-39 頁。

B. 最近の研究活動

（a）国内外学会発表（基調報告・招待講演には*）

"Evolution of the supplier network in the German automotive industry from the prewar to postwar period: a comparative perspective with the Japanese experience", 50. Annual Meeting of the Business History Conference, Le Creusot (France), June 2004.

「高度成長期の新規上場企業のコーポレート・ガバナンスと経営者の役割」企業家研究フォーラム第 2 回年次大会，2004 年 7 月。

「中小企業の共同研究開発と知的財産」日本中小企業学会第 24 回全国大会，2004 年 10 月。

"Survival of New Firms in an Industry Agglomeration: An Empirical Analysis Using Telephone Directories of Tokyo",

日本経済学会 2004 年度秋季大会, 2004 年 9 月。

「共同研究開発の組織・契約形態の決定要因」組織学会 2005 年度年次大会, 2004 年 10 月。

＊ "Cooperative R&D in Japanese SMEs: Some Results of the Empirical Analysis", Asian Productivity Organization Symposium on Strategic Alliances among SMEs through Technology Fusion, Lahore (Pakistan), November 2004.

「市町村データによる開業率の決定要因分析」日本経済学会 2005 年度春季大会, 2005 年 6 月。

"Determinants of Regional Variations in the Start-up Ratio: Evidence from Japan", International Council for Small Business (ICSB) 50. World Conference, Washington D. C. (USA), June 2005.

"Determinants of R&D Activities by Start-up Firms: Evidence from Japan", RENT (Research in Entrepreneurship and Small Business) XIX Conference, Naples (Italy), November 2005（J. E. Michels and L. F. Piraro (eds.), *Small Business Innovation: Problems and Strategy*, Nova Science 近刊 第 1 章).

「中小企業の産学連携の計量分析：企業家の属性は戦略に影響するのか」企業家研究フォーラム冬季部会・経営史学会関東部会, 2005 年 12 月。

「ベンチャーキャピタルの関与と IPO 前後の企業成長率」（比佐優子と共同), 日本経済学会 2006 年度春季大会, 2006 年 6 月。

"Ownership Structure and R&D Investment of Japanese Start-up Firms" (joint with Zhang, J. X.), CEBR Conference on Entrepreneurship, Copenhagen (Denmark), June 2006.

「選別か育成か：株式公開前後の成長率に対する VC の影響」（比佐優子と共同), 企業家研究フォーラム第 4 回年次大会, 2006 年 7 月。

「製造業の開業率は地域要因に左右されるか」日本経済学会 2006 年度秋季大会, 2006 年 10 月。

"How Different Are the Regional Factors of High-tech and Low-tech Start-ups? Evidence from Japanese Manufacturing Industries", RENT (Research in Entrepreneurship and Small Business) XX Conference, Brussels (Belgium), November 2006.

「中小企業による産学連携相手の選択と連携成果」日本経済学会 2007 年度春季大会, 2007 年 6 月。

"Determinants and Effects of Partner Choice in the Research Partnership between Small Businesses and Universities", Conference on R&D and Firm Performance, Hitotsubashi University, March 2008.

"Survival of New Firms in an Industry Agglomeration: An Empirical Analysis Using Telephone Directories of Tokyo", Business History Conference (BHC), 54. Annual Meeting, Sacramento (USA), April 2008.

"Mergers by Family and Non-family Firms in Japan, 1955-1973: Does Ownership Matter?"（Shim, J. -W.と共著), International Conference on Business History, 早稲田大学, 2008 年1月, および日本経済学会 2008 年度春季大会, 2008 年 6 月。

"Business Relationship and the Growth of Start-up Firms in Japan", International Council for Small Business (ICSB) 53. World Conference, Halifax (Canada), June 2008.

"Has the Industrial Cluster Project Improved the R&D Efficiency of Indistry-University Partnership in Japan?" （西村淳一と共著),RENT (Research in Entrepreneurship and Small Business) XXII. Conference, Covilha (Portugal), November 2008,および Applied Econometrics Association, 97th International Conference "Patent and Innovation", Hitotsubashi University, December 2008.

（b） 国内研究プロジェクト

「中小企業の共同研究開発及び産学官連携の経済的効果に関する計量的研究」日本学術振興会 2004 – 2005 年度科学研究費補助金（基盤研究 C）助成研究, 個人研究。

「現代経済システムの規範的評価と社会的選択」一橋大学 21 世紀 COE プロジェクト, 2003 – 2007 年度(研究代表者:鈴村興太郎), 事業推進担当者。

「日本および東アジアのコーポレート・ガバナンスにおける動学的分析」日本学術振興会 2006 – 2008 年度科学研究費補助金(基盤研究 A)助成研究(研究代表者:ユパナ・ウィワッタナカンタン), 研究分担者。

「研究開発型企業のライフサイクルとイノベーションに関する定量的・定性的研究」日本学術振興会 2006 – 2008 年度科学研究費補助金(基盤研究 A)助成研究, 2008 – 2011 年度, 研究代表者。

「社会科学の高度統計・実証分析拠点構築」日本学術振興会グローバル COE プロジェクト, 2008 – 2012 年度(研究代表者:深尾京司), 事業推進担当者。

「持続的成長を可能にする産業・金融ネットワークの設計」日本学術振興会「近未来の課題解決を目指した実証的社会科学研究推進事業」2008 – 2012 年度(研究代表者:渡辺努), 研究分担者。

公正取引委員会競争政策研究センター「独占禁止法審判決研究会」(研究代表者:岡田羊祐), 2008 年度以降。

(c) 国際研究プロジェクト

「産学連携の決定要因・組織・成果に関する独米日韓比較研究」ドイツ・フォルクスワーゲン財団研究助成, 2006 年 11 月 – 2009 年 2 月, ブレーメン大学(ドイツ), ニュー・ハンプシャー大学(アメリカ), 高麗大学(韓国)との共同研究。

(d) 研究集会オーガナイズ

国際交流セミナー(21 世紀 COE と共催), 一橋大学, 2004 年 7 月, 幹事。

国際交流セミナー(21 世紀 COE と共催), 一橋大学, 2006 年 1 月, 幹事。

日本中小企業学会第 26 回全国大会, 一橋大学, 2006 年 9 月 30 日–10 月 1 日, 大会事務局長。

国際交流セミナー(21 世紀 COE と共催), 一橋大学, 2007 年 3 月, 幹事。

International Conference on Business History (Fuji Conference), 早稲田大学, 2008 年1月 26–27 日, 運営責任者。

国際交流セミナー(21 世紀 COE と共催), 一橋大学, 2008 年 3 月, 幹事。

One-day Conference on Survival, Innovation, and Growth of Firms, 一橋大学, 2009 年1月 24 日, 主催者。

国際交流セミナー(科研費プロジェクトと共催), 一橋大学, 2009 年 1 月 26 日, 幹事。

C. 受賞

2001 年度沖永賞(日本労働研究機構編『リーディングス日本の労働』に対して)

2003 年度中小企業研究奨励賞(中小企業総合研究機構編『日本の中小企業研究 1990–1999』に対して)

2005 年度中小企業研究奨励賞(忽那憲治・安田武彦編著『日本の新規開業企業』白桃書房に対して)

2007 年度中小企業研究奨励賞(樋口美雄他『新規開業企業の成長と撤退』勁草書房に対して)

6. 学内行政

(b) 学内委員会

大学院入学試験臨時幹事(2005 年度)

大学機関誌 Merc 編集委員(2006 – 2007 年度)

学生委員会委員(2007 – 2008 年度)

国際学生宿舎専門委員会委員(2007 – 2008 年度)

機関リポジトリ運営会議委員(2007 – 2008 年度)

（c）課外活動顧問

体育会女子ラクロス部（2006 年度より）

7. 学外活動

（b）所属学会および学術活動

日本経済学会

日本中小企業学会（2004 年度より理事・幹事）

経営史学会（2007 年度より富士コンファレンス準備委員）

組織学会

企業家研究フォーラム（2007 年度より幹事・編集委員）

American Economic Association (AEA)

European Association for Research in Industrial Economics (EARIE)

Industrial Organization Society (IOS)

European Council for Small Business and Entrepreneurship (ECSB)

（d）その他

（独）経済産業研究所「中小企業研究会」委員（2004 年度）

（財）商工総合研究所中小企業懸賞論文選考委員（2004 年度より）

（財）商工総合研究所中小企業研究奨励賞専門委員（2004 年度より）

中小企業診断士試験委員（2007 年度まで）

全国中小企業団体中央会企業組合調査委員（2007 年度）

8. 官公庁等各種審議会・委員会等における活動

日本学術振興会「産業構造・中小企業第 118 委員会」（委員）（1994 年度より現在まで）

総務省統計局「統計分類専門会議」（委員）（2003 年度より現在まで）

総務省統計局「産業分類検討委員会」（委員）（2006 – 2007 年度）

総務省統計局統計審議会（専門委員）（2007 年度）

内閣府統計委員会産業統計部会（専門委員）（2008 年度）

内閣府統計委員会基本計画部会第 2 ワーキンググループ（委員）（2008 年度）

国立市誘致企業審査会（委員長）（2008 年度より）

9. 一般的言論活動

「経済学における中小企業研究の意義」（特集「中小企業の経済学」）『経済セミナー』596 号，2004 年 9 月，14-18 頁。

「企業と企業の結びつき」（特集「世界を解く：結ぶ」），一橋大学広報誌『HQ』第 14 号，2007 年。

一橋大学総合誌『MERC』第 2 号特集の編集作業および記事執筆（2007 年）。